

公立大学法人 高知工科大学
平成 22 年度業務実績報告書

平成 23 年 6 月

公立大学法人 高知工科大学

◇目次

◆法人の概要	1
◆全体評価及び大項目評価	6
1. 全体評価	
2. 大項目評価	
◆項目別実施状況	11
1. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	11
－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
2. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	26
－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
3. 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	32
－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－	
4. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	38
5. 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	42
6. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置	45
7. その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	47
8. その他特記事項	52

◇法人の概要

◆ 基本的情報

- 【法人名】 公立大学法人高知工科大学
【所在地】 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185
【設立団体】 高知県
【設立認可年月日】 平成21年3月19日
【設立登記年月日】 平成21年4月1日
【沿革】 平成7年(1995年)1月 高知工科大学設立準備財団設立
平成9年(1997年)4月 学校法人高知工科大学開学
平成11年(1999年)4月 大学院工学研究科開設
平成20年(2008年)4月 マネジメント学部開設
平成21年(2009年)4月 公立大学法人高知工科大学設立
工学部再編成
システム工学群・環境理工学群・情報学群設置

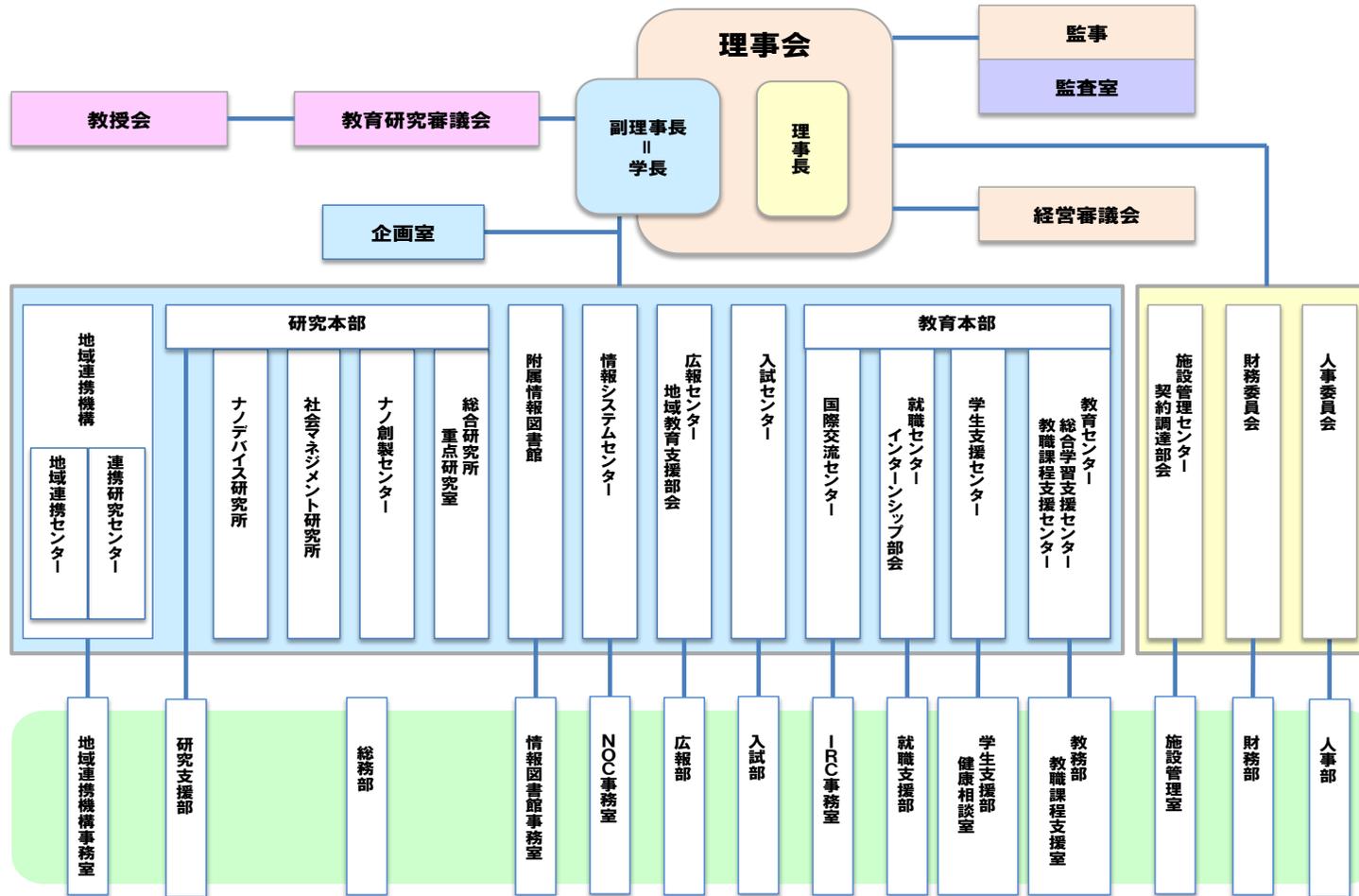
【法人の基本的な目標（使命）】

文化及び科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識及び高度で専門的な学術を教授し、豊かな人間性及び高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって高知県民の生活及び文化の向上の寄与するため、地方独立行政法人法に基づき大学を設置し、管理することを目的とする。

【法人の業務】

- (1) 大学を設置し、及び運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
- (5) 大学における教育研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

◆ 組織・人員情報
【組織】



◆ 組織・人員情報

【役員】

理事長	岡村 甫	
副理事長	佐久間 健人	高知工科大学長
理事	瓜生 敏之	高知工科大学副学長
理事	尾越 和博	公立大学法人高知工科大学理事
理事	清成 忠男	法政大学学事顧問・名誉教授
理事	西山 昌男	高知商工会議所会頭
理事	福田 昌史	社団法人四国建設弘済会理事長
監事	吉良 正人	学校法人高知学園 学園本部長
監事	西岡 啓二郎	西岡公認会計士事務所長

【教員数】 2010.5.1現在

区分	人数
教授	71
准教授	33
講師	14
教育講師	12
助教	21
助手	11
計	162
非常勤講師	76
合計	238

【職員数】 2010.5.1現在

区分	人数
事務職員	76
県派遣	5
計	81
非常勤職員	3
合計	84

※学長・副学長を含む

◆ 審議機関情報

【経営審議会】

岡村 甫	理事長
佐久間健人	副理事長・学長
瓜生 敏之	理事・副学長
尾越 和博	理事
清成 忠男	理事
西山 昌男	理事
福田 昌史	理事
岡崎 純男	高知工科大学後援会長
門脇 楨夫	香美市長
高地 弘泰	高知県私立中学高等学校連合会事務局長
関 裕司	ニッポン高度紙工業株式会社代表取締役会長
筒井 典子	人・みらい研究所代表
中澤 卓史	高知県教育長
中平 勝也	高知県進学協議会事務局長
西山 彰一	宇治電化学工業株式会社代表取締役社長
横田 英毅	ネッツトヨタ南国株式会社代表取締役会長
吉村 浩二	有限会社金高堂書店代表取締役社長

【教育研究審議会】

佐久間健人	学長
瓜生 敏之	副学長・研究本部長
坂本 明雄	工学部長・教育本部長
神戸 宏	工学研究科長
蝶野 成臣	システム工学群長
岩下 克	システム工学群副学群長
藤澤 伸光	システム工学群副学群長
成沢 忠	環境理工学群長
岩田 誠	情報学群長
富澤 治	マネジメント学部長
明神 千代	共通教育教室長
篠森 敬三	教育センター長
井上 喜雄	システム工学群教授
榎本 恵一	環境理工学群教授
島村 和典	情報学群教授
那須 清吾	マネジメント学部教授

◆ 学生に関する情報

【学士課程】

2010. 5. 1 現在

学部・学群	収容定員	在学者数
システム工学群	340	380
環境理工学群	180	194
情報学群	200	214
マネジメント学部	300	297
工学部	840	776
計	1,860	1,861

【大学院工学研究科】

2010. 5. 1 現在

工学研究科	収容定員	在学者数
修士課程	300	269
博士後期課程	180	71
計	480	340

◇全体評価及び大項目評価

1.全体評価

中期計画期間の2年目において計画したすべての事項について、着手又は実施を図り、計画どおりあるいはそれ以上の成果を上げることができた。

全体的な実施状況は、86項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が6項目、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が80項目という結果であった。年度計画を十分に実施していない「B」評価、及び年度計画を実施していない「C」評価に該当する項目はなかった。

2.大項目評価

(1) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－教育の質の向上に関する目標を達成するための措置－

すべての項目について計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

教育の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、26項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が2項目、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が24項目という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の項目である。

- ① 第1期生が就職活動を開始するマネジメント学部の支援策として、高知マネジメントサポータークラブの協力を得つつ、学部単独の説明会を実施した。

学部3年生に対し、チャーターバスを利用した就職活動研修（参加者延べ481名）を行い、学生の就職に対する就業観の育

成・強化を行った。

都市部での就職活動を支援するため、(株)パソナと業務委託契約を結び、東京・大阪の同社施設「学職カフェ」で提供される就職相談等の支援サービスを本学学生が利用できるようにした。

こうした活動で昨年以上に厳しい就職環境に対応した結果、内定率は学士課程 92.6% (全国平均 91.1%)、修士 100%を実現した。

- ② 学内活性化に通じる学生リーダーを育成するために、クラブ活動支援を重点的に行った。それらの課外活動の支援策として、学生の遠征費等の助成制度や、指導者に対する課外活動指導手当を創設し、課外活動活性化の基礎固めを行った。遠征等における費用負担軽減及び安全確保のためスクールバスの導入を行うとともに、課外活動支援をさらに充実するために武道場の建設に着手した。

(2) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－研究の質の向上に関する目標を達成するための措置－

すべての項目について計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

研究の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、9項目にわたる平成 22 年度年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が2項目、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が7項目という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の項目である。

- ① 総合研究所の2研究センター（マテリアルデザインセンター・博物資源工学センター）と1研究室（認知・神経科学研究室）を世界レベルの研究センターとするため重点支援を行い、その結果新たな大型外部資金の獲得につながった。
本年度立ち上げた「認知・神経科学研究室」の成果は、国際的な科学論文誌に掲載され、国内外の新聞 12 紙にて紹介された。
- ② 独創性の高い研究に対する外部資金獲得を組織的に支援するため、研究本部内に研究開発コーディネート室（コーディネーター2名、調査員3名）を設置した。
東京サテライトキャンパスを活用した最新の研究情報収集や相談活動を行うとともに、コーディネート室専用のホームページ

ジを立ち上げ、これを通じて最新の公募情報、外部施策情報等を一元的に提供するなど、外部資金獲得を強力に支援した。

(3) 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

－社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置－

すべての項目について計画どおり実施できた。

社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、11項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が11項目という結果であった。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

すべての項目について計画どおり実施できた。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、14項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が14項目という結果であった。

(5) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

すべての項目について計画どおり実施できた。

財務内容の改善に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、8項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が8項目という結果であった。

(6) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

すべての項目について計画どおり実施できた。

教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための年度計画の実施状況は、4項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が4項目という結果であった。

(7) その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

すべての項目について計画どおりあるいはそれ以上に実施することができた。

その他業務運営に関する重要事項を達成するための年度計画の実施状況は、14項目にわたる平成22年度年度計画の達成項目中、年度計画を上回って実施している「S」評価項目が2項目、年度計画を十分に実施している「A」評価項目が12項目という結果であった。

計画を上回って実施できたのは以下の項目である。

- ① 教育用機材・施設設備について教育・研究現場からのニーズの調査等を行い、重点的に整備すべき施設設備を抽出し、大学運営諸経費の節減に努めることにより財源を確保し、教育研究用の機器や施設の新規導入、更新等を行った。(合計15件)。
- ② 環境保全や環境への負荷低減に貢献する研究活動を支援した結果、総務省プロジェクト「緑の分権改革推進事業」(0.4億円)、「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラム(5年間で約1.3億円)の採択につながった。
社会貢献活動として、JICA研修員(12名)を受入れ、日本の水資源保全国際支援事業に関する講義、本学キャンパス内の四万十川方式下水浄化システムについての講義等を行った。

(8) その他特記事項

① 昨年度「B」評価項目の改善

・昨年度事務職員研修の体系化が不十分であったことで「B」評価となった項目の改善について、体系化を確立するとともに海外研修も含め、階層別研修と専門研修を実施（職員 79 名に対し、階層別研修延べ 116 人日、専門研修延べ 159 人日）したことから、本年度は「A」評価とした。

② 東日本大震災を受けた活動

・近い将来予想される、東海・東南海・南海地震への対応として、「高知工科大学地震・津波防災研究会」を立ち上げ、「統合地震シミュレーションシステム」の活用、「地震・津波防災ネットワーク」の構築に着手した。

・学生有志による東日本大震災被災地支援チャリティコンサートを本学講堂にて開催した。加え、留学生・学生・教職員も義援金拠出やボランティア活動に取り組んだ。

1 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育の成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 教育効果の向上を図るために、少人数教育や学生への個別指導を実施する。	1-1.工学系3学群やマネジメント学部 の学年進行に沿って、セミナー、演習、 実験、実習、インターンシップ、卒業研 究等の少人数教育の充実を図るための 取組を継続する。	1-1-1-1.教育上の特徴である少人数教育の充実を図る ため、マネジメント学部の学年進行に伴い、必要な実 験・研究室等を配分し、文系学生にも工学系同様に研 究室における個別学生専用の机と端末の提供を行う ことができた。 教育研究棟5階のセミナー室の管理体制を教務部 へ統合し、効率的な運用を可能にして、少人数のセミ ナーや学生への個別指導などに活用した。	A	
2. マネジメント学部に加え、工学部 をシステム工学群、環境理工学群、 情報学群の工学系3学群に改編する ことによって、単一の狭い専門分野 だけではなく様々な関連領域を幅広く 学ぶことの出来る教育を提供す る。	2-1.マネジメント学部と工学系3学群 のカリキュラム編成を引き続き着実に 実行する。	1-1-2-1.来年度に学年進行が終了するマネジメント学 部については、カリキュラム編成に沿って、専門分野 はもちろん、関連領域を含めた広い教養を身につける ための教育プログラムを実行している。 工学系3学群については、専門分野だけではなく、 関連領域を幅広く学ぶことができる教育プログラム を着実に実行しており、昨年度の仮専攻配属（転学群 1名含む）に引き続き本年度末の専攻配属も順調に推 移するとともに、この制度をサポートする教務システ ムを完成させた。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 大学院修士課程においては、学士課程より深い専門知識や問題発見・解決能力を身につけた人材を育成するとともに、さらに博士後期課程においては高度な専門的能力を有する高度技術者及び高度研究者を養成する。	3-1.大学院における入学者選抜方法の方針（アドミッションポリシー）、教育課程の方針（カリキュラムポリシー）、学位授与の方針（ディプロマポリシー）を明確にする。	1-1-3-1.大学及び大学院の理念、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー等を明確にし、ホームページや学生便覧等の各種印刷物に掲載することで、積極的に公表した。	A	
4. 学生の学習意欲を増進するために、各種表彰制度を実施する。	4-1.学生に対する表彰制度を継続する。	1-1-4-1.学士課程において学習意欲や学業成果を顕彰する学長表彰を 82 名、教育本部長表彰を 20 名、学業以外での学生活動（社会貢献やスポーツ活動）を顕彰する学長褒賞（修士課程を含む）を個人 4 名、団体 2 団体、4 年間を通じ学生の模範となる者を顕彰する末松賞を 15 名、リーダーシップを持ち合わせた者として顕彰する廣井勇賞を 7 名選出し奨励した。 大学院生の高度な研究成果を顕彰するために、学術研究奨励賞を設け、本年度は 3 名選出し奨励した。	A	
5. 教育成果の改善に活かすために、企業や卒業生からの意見を聴取する。	5-1.企業や卒業生からの意見の聴取方法、内容など実施に向けた検討を行う。	1-1-5-1.本学独自の大学説明会を東京（参加企業数 158 社）・大阪（同 119 社）・高知（同 45 社）にて各 1 回行い、各企業の方と在学生・教職員の交流の場を持ち、求める人材像等についての意見聴取を行った。 本学の同窓会組織との連携交流を深めるとともに、在学生と卒業生の意見交換会を東京（参加者 26 名）・大阪（参加者 35 名）で開催し、意見聴取を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 教育の内容等に関する目標を達成するための措置				
1. 学生による授業評価を行い、これを教員評価に反映させる。	1-1.引き続き、授業評価制度の改善を検討するとともに、評価結果により授業の質、科目の内容や実施状況を検証して教育内容の改善を図る体制の構築を開始する。	1-2-1-1.授業評価の提出については、昨年に引き続き提出率が平均 95.5%（昨年度 94%）と高い水準を維持することができた。これらの集計結果は、教員へ配布するとともに学内公開 Web に公開し、教育方法、教育システムの絶え間ない改善に役立てている。 本年度新たに教員が他の教員の授業を参観できる制度を設け、教育内容の改善を図る体制を構築した。	A	
2. 大学教育への順調な接続を図るために、導入教育を充実させる。	2-1.教育講師によるスタディスキルズ、英語・数学の習熟度別クラス編成などを通じて、入学時学力の早期向上を図るリメディアル教育（学力再生教育）を継続する。また、導入教育支援のため、教育講師制度による教育・研究の充実を引き続き進める。	1-2-2-1.「スタディスキルズ」については、授業アンケート及び自己点検を実施し、教育講師の教育力向上に役立てている。 昨年度から実施した新入生対象の学群、学部別の「宿泊型オリエンテーション」の内容を改善し、導入教育に対する理解を深めるとともに、入学直後の学生同士、学生と教員との交流がよりスムーズに行われるように配慮した。 英語・数学の習熟度別クラス編成を引き続き実施するとともに、本年度試行的に一部物理系科目について習熟度別クラス編成を行い、その効果について検証を進めた。	A	
3. 職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、キャリア教育を行う。	3-1.問題発見・解決能力やコミュニケーション力を増進させるとともに、職業人に要求される基礎的能力を体得させる総合的キャリア教育を充実させる。	1-2-3-1.職業人としての基礎的な能力を獲得させるために、体系的なキャリア教育科目、すなわち、2年次学生を対象とする「キャリアプラン基礎」、3年次学生を対象とする「キャリアプラン1」、「キャリアプラン2」および「インターンシップ」を実施した。「キャリアプラン基礎」では、「望ましい職業観、職業に関する知識・技能を身につけさせるとともに、自己の	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」としてワークショップ技法を用いた授業法の確立を進めた。</p> <p>本年度の履修者数は、キャリア形成に対する動機付けを早期に行うための「キャリアプラン基礎」486名、少人数形式による面接指導を行うための「キャリアプラン1」364名、各学科独自の実践的な就職指導対策や業界研究等を行うための「キャリアプラン2」162名、「インターンシップ」427名（大学院生23名を含む）であった。</p> <p>本年度新たな取り組みとして、学生の基礎的学力の測定及び検証を行うために、朝日新聞社主催の「語彙・読解力検定フィールド試験（全国で3万人が参加）」を880名の学生が受験した。</p>		
<p>4. 国際コミュニケーション力を涵養するために、学生の国際学会発表を奨励する。</p>	<p>4-1. 学生の国際コミュニケーション力及び国際感覚・知識・見識を涵養するための取組を検討し、必要な取組を実施する。</p>	<p>1-2-4-1. 学生の国際コミュニケーション力及び国際感覚・知識・見識を涵養するための国際会議発表及び海外研修を支援し、本年度は、学部生6名、大学院生62名の国際会議発表を行い、大学主催で以下の海外研修2件を実施した。</p> <p>①修士課程学生の研究交流を目的として、平成22年9月に各コースの推薦により10名をハルビンに6日間派遣した。ハルビン工業大学及び黒龍江大学で専門領域の交流、学生間交流を行うことにより、英語力に加え、研究分野のプレゼン能力を高めることができた。</p> <p>②学部学生の英語力の向上及び学生交流を目的として、平成23年3月に学生10名を11日間ヨーロッパへ派遣した。シュトゥットガルト大学（ドイツ）やグラモーガン大学、カーディフ大学（英国ウェールズ）</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>等での研修により、英語力に加え、国際的活躍への動機付けと国際感覚・知識・見識の醸成を図ることができた。</p> <p>海外研修を契機とした補助的支援のTOEICの団体受験者数は、昨年度とほぼ同数の248名で、学内の英語学習動機付けに寄与した。</p>		

3. 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

<p>1. 大学教育の向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編するとともに、学士課程教育及び大学院教育における教育プログラムを継続的に改善する。</p>	<p>1-1.新しい分野における教育の可能性も踏まえて、大学教育における効果的な教育プログラムのあり方を常に検討する。また、そのために必要な施設設備の整備を継続して行う。</p>	<p>1-3-1-1.マネジメント学部を含めた新しい「社会科学系学部」の基本コンセプトと教育プログラムの素案を作成した。</p> <p>大学教育における効果的な教育プログラムを実行するために、新しい情報機器（iPod Touch）を活用した英語教育を開始するとともに、昨年度設置のe-learning用の教室を利用することで、香川大学が代表校である戦略的大学連携支援事業に参加し、e-learningによる単位互換（本学からの受講者2名）を実施した。</p> <p>工学系3学群の教育プログラムに必要な実験機器の購入に1.73億円を投資した。</p>	A	
<p>2. マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取り組みを行う。</p>	<p>2-1.マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応して、新しい大学院教育プログラムを提供可能な体制を構築するための準備を継続する。</p>	<p>1-3-2-1.工学系3学群に対応する大学院における適正な教育体制と入学定員について検討し、本年度中にまず博士後期課程の入学定員と収容定員について見直しを行った。</p> <p>修士課程については、マネジメント学部学生の専門性を高めるために、大学院の開設に向けて素案を作成した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 年次進行による着実な学力の向上と卒業時の学力到達水準の保持を目指して、クォータ制と総合評価制度（GPA）を実施する。	3-1.クォータ制度によって、短期間で集中的な履修を可能とするとともに、GPA制度を中心とする厳格な成績評価により、卒業時に学生が到達する水準を保てる学修度評価システムの充実を図る。	1-3-3-1.短期間で集中的な履修を可能とするクォータ制における教育の質の保証を目的とした成績評価のあり方について議論を行い、GPA制度によって学生の学修度を評価する各種取り組みを引き続き推進した。 昨年度行った、1・2年生科目においてGPAにおける成績評価AA・Aの適正化を行う申合せの結果を検証し、主要な科目のGPA分布、クォータ毎のGPA追跡を通して教育の質の保証を目的とした成績評価のあり方を検討した。	A	
4. 高度化したシラバスや教材等の提供により、学生の自主的学習を支援する。	4-1.自主的学習のための教材や課題等を様々な手法によって提供を開始するとともに、自主的学習スペースを提供するために、ワークステーション室、附属情報図書館等の利用環境の充実を図る。	1-3-4-1.ワークステーション室については、Bワークステーション及びCワークステーションを更新し、パソコンスペックの向上と、ディスプレイの高解像度化で、操作性や学習効率が向上した。パソコン台数の増加に伴い収容人数が増えることで、利用効率が上がり学生の自主的学習を支援することができた。 附属情報図書館においては、本年度より学群・学部生への学習資料の貸出期間延長（1週間から2週間へ変更）を開始した。後期からは、クォータ末の試験期間に開館時間延長（通常19時閉館を21時30分へ拡張）を実施し、学生の学習の便宜を図った。 年度当初からの、Web上でのシラバス明示を継続している。	A	
5. 学生の特徴や状況を十分に把握できるようにするために、教務関連情報を処理するシステムを作成する。	5-1.教務関連情報へのアクセスポリシーを再検討し、学生の学習支援のために適切な情報管理・共有を進める。	1-3-5-1.教務関連情報へのアクセスポリシーについて明確にしたうえで、本年度から学生指導に関する基本情報を教員と事務局で共有し、相互活用するための「学生カルテの所見情報閲覧システム」を本格的に稼働した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>6. 県内高校や四国内の大学など他の教育機関との戦略的教育連携を図る。</p>	<p>6-1.主に四国内の他の大学と戦略的に連携することによって、教育環境の向上や教育効果の改善を図る。また、高校教育から大学教育へとつながる連携についても協議を継続する。</p>	<p>1-3-6-1.以下の3つの戦略的な大学連携事業を継続して行っている。</p> <p>①『愛媛大学／教職員のFD・SDの推進（SPOD）』愛媛大学を中心とする教職員対象のFD・SDフォーラムが多数開催され、本学の教職員も延べ55名参加した。高知県教員免許状更新講習実施連絡会もSPOD行事として認定され、本年度からSPODの遠隔システムを利用して開催した。</p> <p>②『香川大学／四国の知の集積を基盤とした四国の地域づくりを担う人材育成』本年度からのe-learning運用開始のため、連携大学において「四国学」と「学際的専門教育科目群」のコンテンツを作成し、本学においても2科目分のコンテンツを作成した。本年度本学から2名の学生が香川大学の講義を遠隔講義で受講した。</p> <p>③法政大学、札幌学院大学、沖縄大学の3大学と連携して、『全国の地域で活躍できるプロフェッショナル<まちづくリスト>育成プログラム』（平成21年度文部科学省大学教育充実のための戦略的・大学連携事業支援プログラム）を推進し、地域の活性化に取り組む人材育成を進めた。</p> <p>高校教育から大学教育へとつながる学力向上を目指した県内高校等との高大連携事業については次のような取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山田高校の「確かな学力の育成に係る実践的調査研究（本年度文部科学省指定）」への参画（本学で実施12回、訪問16回） ・高知南中学・高等学校との授業連携（訪問21回） ・安芸桜ヶ丘高校とのエネルギー環境教育の連携推進（本学で開催1回） ・高知小津高校との文部科学省教育プログラム「スー 	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		「パーサイエンスハイスクール」への参画(訪問7回)		
7. 卒業生が活躍できる場を広げるため、教職課程を継続的に改善する。	7-1.教職課程に中学・高校の数学免許を追加申請する。	1-3-7-1.システム工学群、情報学群入学者から、中学・高校（数学）の教員免許が取得できるように、平成22年7月に文部科学省に申請し、平成23年3月に認可を受けた。 これに伴い情報学群の高校（工業）の免許の取下げを行った。	A	
8. 専門的能力をより一層充実させるとともに、指導力とコミュニケーション力の涵養を図るために、大学院生をTAとして採用する。	8-1.大学院教育体系の中にTA制度を積極的に組み入れる。	1-3-8-1.指導力とコミュニケーション力育成の観点から、修士課程学生（社会人を除く）を原則TA制度に組み込み、本年度のTA採用者は205人（29,888時間）であった。採用方法としては、修士課程各コースにTA担当教員を配置し、教員からのニーズと学生の希望を調整することで、適正な配置を行った。本年度学生1人あたりのTA担当時間数は平均146時間、謝金は平均147千円の実績があり、奨学支援にもなっている。	A	
9. 教育力向上を図るために、組織的なFD（Faculty Delopment；教員研修）活動およびSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。	9-1.戦略的大学連携等を活用して教員に対するFD活動、事務職員に対するSD活動を引き続き推進する。	1-3-9-1.戦略的大学連携支援事業等を活用し、本年度は教員・職員別、階層別、部署別など多くのプログラムが開催され、これらに延べ55人日の職員が参加した。これらを通じて、他大学の職員と情報交換を行い、それぞれのプログラムの習得と併せて必要十分な成果を上げることができた。 平成22年5月には職員2名を米国に派遣し、大学における情報公開の実務と実態調査を行った。 その他、職員が本学大学院等の授業を受講することにより、研修を行う制度の導入が完了した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 学生支援に関する目標を達成するための措置				
1. 学生の身体的・精神的な健康を増進し、安全・安心をキーワードに学生支援の充実を図る。	1-1.メンタルヘルス担当の学生カウンセラーを配置する。	1-4-1-1.学生メンタルヘルス相談や教職員のメンタルヘルス相談の依頼増加に伴い、臨床心理士の勤務回数を週1回に増やした。 健康相談室配置看護師を増やすことにより、学生対応における質の向上を図ることができた。	A	
2. 学生に対する就職支援とキャリア支援を行う。	2-1.企業を対象に大学説明会を各地で開催する等、企業への働きかけを継続的に行うと同時に、教職員が相互に情報を共有し、学生の希望に沿ったきめ細かな支援を引き続き行う。	1-4-2-1.第1期生が就職活動を開始するマネジメント学部の支援策として、平成22年9月に大阪で学部単独の説明会（参加企業16社）、平成22年12月に高知で県内企業を対象に合同説明会（参加企業45社）を実施した。その他に、東京・大阪の2会場でも大学説明会を実施した（参加企業：東京158社、大阪119社）。 平成23年1月から2月には県内外の企業を本学に招き、学内合同会社説明会を開催した。（参加企業数：200社） 平成22年5月から約1,500社の企業に採用動向調査を行い、学科教員と就職支援部が情報を共有し、個々の学生の希望に沿った求人情報の提供をするとともに、平成22年6月には当該学生対象の学内合同会社説明会を実施した。 [年度計画を上回って実施できた事項] 平成22年4月からは就職活動上の不安や疑問に対応するため、キャリアカウンセラーを学内に配置し、きめ細かな進路支援を行った。 本年度は、学部3年生に対して就業観の育成・強化を目的にチャーターバスを利用した就職活動研修を企画し、東京・大阪で開催された合同企業説明会に参加させ、学生の就職に対する意識改革を行った（参加	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>者数（延べ）東京 215 名、大阪 266 名・参加率 75%）。</p> <p>都市部で就職活動を行う学生を支援するため、(株)パソナと業務委託契約を締結し、東京・大阪の同社施設「学職カフェ」で提供される就職相談等の支援サービスを本学学生が利用できるようにした。</p> <p>こうした活動を全学的に進め、昨年度以上に厳しい就職環境に対応した結果、本年度内定率は（一般企業就職希望者 62.5%のうち）学士課程 92.6%、（一般企業就職希望者 91.2%のうち）修士課程 100%を実現した。（厚生労働省発表 就職内定率：学士課程 全国平均 91.1%、四国・中国地区 平均 91.5%）</p>		
3. 学業以外でも充実した学生生活を行うための学生生活支援を行う。	3-1. 学生の課外活動支援のための施設・設備・備品の整備を引き続き行う。	<p>1-4-3-1. 体育、文化系クラブに、昨年度に引き続き備品・設備等の支援を行い、他大学との交流（ロボット倶楽部の NHK 大学ロボコン、吹奏楽の中高合同演奏会）も積極的に支援した。</p> <p>施設整備では、武道場（卓球場を含む）の建設に着手するとともに、ピッチャーブルペンやグラウンド安全防球ネットを設置した。</p> <p>ドミトリーでは、開学以来使用の冷蔵庫を省エネ基準に適合したものに更新した。</p> <p>[年度計画を上回って実施できた事項]</p> <p>学内活性化に通じる学生リーダーを育成するために、特別推薦（スポーツ分野）を実施し、平成 23 年度入試にて 27 名の学生を受け入れることが決定した。クラブ活動支援を重点的に行った。それらの課外活動の支援策として、学生の遠征費、宿泊費などの助成制度や教職員の学生活動指導者に対する指導手当の支給制度などを創設し、課外活動活性化の基礎固め</p>	S	<p>左記により、クラブ活動が著しく活性化されている。</p> <p>例えば、卓球部女子は四国大学選手権において優勝し、全国大会への出場権を得た。</p>

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		を行うことができた。 学外遠征等における学生の安全面と遠征負担を軽減するため、46人乗りのスクールバスを配備した。		
4. 学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対して旅費その他の経費を支援する。	4-1.学会等での論文発表など学外での成果発表を奨励するために、学生に対し旅費、その他の経費を支援する制度を引き続き検討する。	1-4-4-1.学生の学外発表の経費支援等を行うため、各教員に対して、所属学生数に対応した個人教育費の配分を継続した。これにより、教員を通して学生の成果発表の機会を積極的に作りだし、学生への周知及び実践に取り組んだ。学生への直接的な旅費その他経費の支援については、引き続き検討することとした。 これらにより本年度に国内学会での発表を行った学士課程学生の数は延べ110名、大学院生の数は延べ169名となった。国際学会発表については学士課程学生の数は延べ6名、大学院生の数は延べ62名である。	A	

5. 学生の受入れに関する目標を達成するための措置

1. 高知県内高校からの入学を支援するために、奨学制度その他の措置を導入する。	1-1.推薦入試において県内高校出身者のための枠を確保するとともに、経済的理由のため大学進学を断念せざるを得ない優秀な県内高校出身学生を支援するための奨学金制度を継続する。	1-5-1-1.引き続き、推薦入試の募集人員180名のうち115名を県内高校出身者のための特別枠とした。経済的理由のために大学進学を断念せざるを得ない優秀な県内高校出身者の支援を目的とした、入学料および4年間の授業料を全額免除する奨学支援制度により1名の入学者があった。 上記とは別に、経済的理由による授業料免除を在学生21名（県内高校出身者8名含む）に対し行った。	A	
2. 受験機会を拡大するために、多様な入学試験と奨学制度を実施する。	2-1.入試結果をもとに、推薦入試、特待生制度等について検証を行い、継続的な見直しを行う。	1-5-2-1.一般入試、推薦入試、特別推薦入試について検証を行った結果、一般入試、推薦入試については昨年度と同様の入試制度を継続することとし、新たに卓球・バレーボール・ソフトボール・バスケットボールの重点スポーツ分野等において優秀な競技成績をお	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>さめた高校生を対象とする特別推薦入試を導入した。この特別推薦入試は、課外活動を強化することにより、大学の活性化を図ることを目的としており、生徒のスポーツ実績を加味し、評定平均値 3.5 以上へと条件緩和を図った。</p> <p>学外試験会場については昨年度同様、前期日程で 4 会場を設けた。入学料・4 年間の授業料を全額免除し、毎月 10 万円の奨学金を給付する特待生制度を継続した。</p> <p>これらの結果、各入試の志願倍率は、推薦入試 1.9 倍、前期日程 4.3 倍、後期日程 27.3 倍となった（国公立大学における平成 23 年度入試の平均志願倍率は前期日程 3.4 倍、後期日程 10.4 倍）。新たに実施した特別推薦入試においては、募集人員若干名に対し 28 名の志願があった。</p>		
<p>3. 大学院生・留学生及び社会人学生の増加を図るために、各種の措置を講ずる。</p>	<p>3-1.本学学士課程からの修士課程入学者数を増加させるための進学コンサルテーション等を充実させ、教育研究のより一層の高度化を図る。また、大学間協定や国際共同研究を通しての留学生・研究生の受け入れを継続して行う。</p>	<p>1-5-3-1.本学学士課程から修士課程への進学希望者に対しては、指導教員から個別に大学院入学後の研究指導、修了後の進路指導を行い、学部在学中の大学院科目履修の推奨を行っている。</p> <p>大学院博士後期課程の優秀な学生を確保するため、博士後期課程特待生制度（学費免除のほか、RA 及び奨励金で年間合計 120 万円給付）の対象者を留学生のみから日本人学生へも拡充し、本年度は 40 名（日本人 2 名含む）に給付した。さらに、学業に専念できるように、経済的に困窮する学生に奨学金を給付する制度を制定した。</p> <p>修士課程においては TA 制度の充実を図った。</p> <p>留学生・研究生の受け入れに関しては 本年度新たに 2 大学と協定を結ぶとともに、本学より中国及びヨ</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>ヨーロッパの大学を訪問し、本学の留学生・研究生受け入れ事業についてPR等を行った。優秀な博士後期課程留学生の獲得につながるよう、新たに修士課程短期留学生を対象とした経済支援制度を創設し、本年度1名の留学生を受入れた。さらに本学と留学生とのつながりを維持し、将来に向けて継続的に留学生を確保する仕組みとして、博士後期課程特待生制度により本学を修了後、母国の大学に帰還し研究を続ける留学生を支援する制度を新たに創設した。これらの取り組みにより、平成22年度秋季及び平成23年度春季入学の留学生は14名（昨年度比3名増）受け入れ外国人研究生等は3名となった。</p> <p>留学生の居住環境の改善と本学の国際交流拠点の整備を目的として、新たに留学生寮を併設する国際交流会館（仮称）の建設準備に取り組み、その事前準備として副学長以下3名を英国、米国に派遣し海外の大学における留学生寮の現状調査を実施した。</p>		
<p>4. 大学の特徴及び入学生受け入れ方針を、全国に周知するために、各種広報手段を活用する。</p>	<p>4-1.引き続き、本学における教育、研究、地域貢献活動を広く広報するとともに、オープンキャンパス、公開講座や模擬授業等を実施し、本学の魅力を広く学外へ伝える。</p>	<p>1-5-4-1.本学における活動を広く広報するため、次のイベントを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生・一般者対象のオープンキャンパス：2回実施（参加者延べ1,892人） ・全国各地での進学相談会への参加（延べ50回） ・全国9会場での高校教員対象大学説明会の実施（延べ277人） ・高校での模擬授業の実施（延べ43回） ・進学ガイダンス・進学講演への参加（延べ89回） ・中・高校生など幅広い層の大学見学の受け入れ（延べ1,016人） <p>ホームページには、事前告知とともに学内行事の事</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>後報告等も多く盛り込み、ブログとしての機能を活かしてリアルタイムの情報発信を強化した。</p> <p>本年度より、広報センターを中心として、学内の学生、教職員がそれぞれ取り組んでいる特徴ある活動情報を迅速に収集し、積極的に各種メディアへプレスリリースする仕組みをつくり、高知新聞への「日本にない大学」記事連載などの地方版はもとより、日経産業新聞に「カーボンナノチューブの X 線解析」関連記事掲載など、全国に情報発信することもできた。</p> <p>広報誌は引き続きコンビニなどにも配布し、読者層の拡大を図り、広く大学を PR することに努めた。</p> <p>地域に対しては本学等で以下のイベントを実施・提供し本学の魅力を広く学外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小惑星探査機「はやぶさ」回収・観測報告会(50名参加) (平成 22 年 7 月) ・「心に響く音楽の調べ in 工科大」(約 500 名参加) (平成 22 年 8 月) ・「地域活性化システム論 I」(3日間、延べ 130 名参加) (平成 22 年 9 月,10 月) ・高知女子大学永国寺サテライト教室での公開講座「起業家コース/価値創造への挑戦」(6日間、延べ 25 名参加) (平成 22 年 10 月, 平成 23 年 1 月) ・高知女子大学永国寺サテライト教室での公開講座「地域活性化システム論 II」(2日間、延べ 47 名参加) (平成 22 年 10 月,11 月) ・「JAXA (宇宙航空研究開発機構) タウンミーティング in 高知工科大学」(約 500 名参加) (平成 22 年 11 月) ・生涯学習フォーラム「人材育成・キャリア教育フォーラム」でのシンポジウム(約 500 名参加) (平成 22 年 11 月) 		

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ・学生主催事業「ウッドミノ」、「地域再生フォーラム」 （2日間延べ約2,000名参加）（平成22年11月） ・高知女子大学での4大学県民講座（延べ184名参加）（平成22年12月） 		

2 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 学内における各領域の研究を互いに紹介して常に連携や共同研究を模索する。	1-1.引き続き、「開かれた研究の場」を形成し発展させながら、様々な研究領域における知識や研究成果を融合させて先端的な研究を推進するとともに、学際的な分野の形成と発展を図るために、学内の研究交流も充実する。	2-1-1-1.「開かれた研究の場」を形成し発展させるため、研究本部主催の学内サイエンスカフェ3回、各学群等主催の講演会を38回開催し、各学群間と研究所および地域連携機構の横のつながりを形成し、組織の枠や専門領域の枠を超えた異分野研究の可能性を図るための研究交流が行われた。 地域連携機構では昨年度に引き続き、地域との研究交流会を行うと共に、総務省プロジェクト「緑の分権改革」推進事業(40百万円)や地域連携機構の4教員が参画する総務省SCOPE事業(9百万円)の委託を受け、地域のニーズに密着した課題克服に向けた意見提案および技術指導を行った。	A	
2. 国際的研究活動を推進するため、留学生や研究生の増員を図る。	2-1.一定期間ごとの学外研究活動（サバティカルリープ）と国内外教育研究機関への研修制度により、世界的水準の研究者との共同研究等を推進する。その結果として、国際的共同研究をベースとした留学生や研究生（短期留学生を含む）の受け入れを継続する。	2-1-2-1.本年度は教員の海外研修に3名の教員を選出し、アメリカ・カナダ（IBM・トロント大学）、インドネシア（パンドン工科大学他）及びマレーシア（マレーシア工科大学他）の大学・研究機関で共同研究を行ったほか、（独）科学技術振興機構の公募する日本－フランス研究交流課題に採択され、フランスのオルレアン大学と共同で研究を行う等、国際的な研究活動を推進した。 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの研修委託「国際契約マネジメントセミナー」により、アジア地域の8カ国より19名の研修員を受け入れるとともに、システム工学群の教員がマレーシア工科大学に	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>て、平成22年9月から11月に客員教授として学生(修士、博士)との研究ディスカッション、研究プレゼン等の研修に参加した。</p> <p>これらの取り組みにより、平成22年度秋季及び平成23年度春季入学の留学生は14名(昨年度比3名増)受入れ外国人研究生等は3名となった。</p>		
3. 応用的な研究と基礎的な研究とのバランスをふまえながら、研究を進展させる。	3-1.21 年度までに行った研究成果を積極的に学会誌に論文発表するとともに、基礎研究成果をさらに発展させるため、実用化を目指す。	<p>2-1-3-1.論文発表としては、研究成果を積極的に学会誌(195件)に発表し、延べ13名が学会等で受賞した。</p> <p>論文・特許を基に教員の研究成果の実用化に向け企業との受託・共同研究を行った結果、商品化や特許収入を得るなどの成果に繋がった。</p> <p>総合研究所マテリアルデザインセンターではNEDOプロジェクト「希少金属代替材料開発プロジェクト」で、応用的な研究から実用化に向けた研究開発を推進した。</p>	A	
4. 他の教育機関との戦略的な共同研究を図る。	4-1.他の教育機関や公設試験研究機関等との共同研究について協議し、実施に向けた取り組みを行う。	<p>2-1-4-1.産業技術総合研究所四国センターと四国内6大学との共同事業「食と健康イノベーション」や、中小企業応援センターの主催の会議に参加し、四国内の他大学との交流を深めるとともに、今後の共同研究の推進についての可能性を見出した。</p> <p>海洋研究開発機構高知コア研究所との間で協力の可能性を協議し、海洋コアのCT画像の情報処理に関して協力を開始した。</p> <p>そのほか、科学研究費補助金で他の教育機関と連携している研究のうち、研究代表者として7件、分担研究者として18件、共同研究を行った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置				
<p>1. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。</p>	<p>1-1.総合研究所に世界レベルの研究センターの立ち上げを検討する。</p>	<p>2-2-1-1. [年度計画を上回って実施できた項目] 総合研究所を世界レベルの研究センターとするための検討を行い、2研究センター（マテリアルデザインセンター・博物資源工学センター）と1研究室（認知・神経科学研究室）に対し、予算や人的支援等を重点的に行った。 その結果、以下の成果に繋がった。 1) 「マテリアルデザインセンター」は、国が推進する希少金属代替材料開発プロジェクトにおいて、本年度の補正予算で6億円の追加支援が認められた。社会還元のための知財支援システムとして、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）との協力についても協議を行った。 2) 「博物資源工学センター」は、科学研究費補助金の一つとして本年度より新たに設けられた「新学術領域研究（研究領域提案型）」において、全分野で42件採択中、人文・社会系の申請内容としては全国で本件1件のみが採択される（研究領域総額約8.8億円）という快挙を成し遂げた。領域代表者としての交付研究費は、平成22年度から平成26年度の5年間で、総額約1億円を交付される予定で、新学術領域に貢献する研究体制を立ち上げ、東京に推進拠点を設けた。 3) 認知・神経科学研究室は本年度に立ち上げ、すでに国際的な科学論文誌 The Journal of Neuroscience や New Scientist に掲載され、国内でも朝日新聞、毎日新聞、新華社通信国内外12紙の新聞紙上にて紹介された。</p>	<p>S</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>2. 研究を継続的に発展させるために、研究費の獲得や研究の継続的実施を支援するための措置を講ずる。</p>	<p>2-1. 独創性の高い研究の外部資金獲得を組織的に支援し、獲得した資金に対して学内研究費による追加支援を行う等の取組を継続する。</p>	<p>2-2-2-1. 科学研究費補助金を獲得した研究者に対する支援として、学内研究費の追加支援を行うとともに、優先的に博士研究員（ポスドク）を割り当てるなどの人的支援を引き続き実施し、研究支援の体制を強化した。</p> <p>東京サテライトキャンパスは、施設スペースの拡充等を行い、首都圏における最新の研究情報の収集や研究相談の拠点として活用した。</p> <p>[年度計画を上回って実施できた事項]</p> <p>独創性の高い研究に対する外部資金獲得を支援する新組織として、研究本部内にコーディネーター2名と調査員3名で構成する研究開発コーディネート室を設置した。コーディネート室では、毎月1回の相談会の他、ホームページを開設して最新の公募情報、外部施策情報、個々の研究に関連が深い研究動向の調査報告情報等を掲載するなど、外部資金獲得に直結する支援を行った。その結果、JSTの公募する「戦略的創造研究推進事業個人型研究（さきがけ）」等に採択された。</p>	S	
<p>3. 重要な研究領域に対して、博士研究員や時限任用教員などの人員や研究費を重点的に配分する。</p>	<p>3-1. 教員枠（任期付）並びに博士研究員（ポスドク）制度により、研究力を向上させる。</p>	<p>2-2-3-1. 任期付教員並びに博士研究員（ポスドク）制度を活用し、任期付教員2名、博士研究員計15名の採用・配置を行った。</p> <p>このうち任期付教員については本年度1名が自ら科学研究費を獲得し、また博士研究員については、2名の所属する研究室の教員が科学研究費を獲得した。これらの教員の研究活動も含め、科学研究費新規採択件数が14件（昨年度比3件増）に増加し研究力を向上させることができた。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
	<p>3-2.大学全体の研究の質の向上及び研究内容の展開を図るため、卓越した研究者を中心に新規の重点研究室選定を検討する。</p>	<p>2-2-3-2.本年度科学研究費補助金新学術領域研究に採択された博物資源工学センターの更なる発展を推進するため、東京サテライトキャンパスの中に推進拠点を設けた。</p> <p>重点研究室選定の検討を行い、総合研究所に新たに、「認知・神経科学研究室」を開設し、研究室の十分な研究体制を整えるため、助教の採用（1名）を行った。</p> <p>学長を中心に重点研究室であるナノデバイス研究所とナノ創製センターの統合・再編を行うための検討を行い、教員の採用など新たな研究体制の整備に着手した。</p>	A	
<p>4. 研究情報の取得を容易にするため、附属情報図書館を充実させる。</p>	<p>4-1.附属情報図書館の提供する電子版雑誌類などの情報提供力を強化する。</p>	<p>2-2-4-1.従来からの電子ジャーナルやデータベースの利用を保持するとともに、"EBSCOhost"(雑誌論文・記事を中心とした学術情報をインターネットで検索し、得られた情報をその場で印刷・保存・Eメール送信できるオンライン・データベース)や"Springer Materials" (物理・化学・工学分野のファクトデータ集をオンライン・データベース化したもの)、『ヨミダス歴史館』(読売新聞記事データベース)等を新規に購入し、質量ともに利用の拡大を図った。その結果、SciFinder のアクセス数は昨年度比 172%になるなど、利用数の増加があった。平成 22 年 7 月には利用説明会を開催し、教員・学生への広報と利用の充実に努めた。</p> <p>コンテンツ提供の手段として、iPad 等の電子書籍リーダーを購入し、利用者に読書の選択肢を増やす新しい試みの準備を開始した。</p> <p>メディア編集室の使用法について検討を行い、図書</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<p>資料の装備・データ作成や電子データの作成・編集等を行う資料管理作業室として活用するために改装した。</p>		

3 高知工科大学の教育、研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 地域連携に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 地域との連携に向けて、ニーズの把握・発掘に努めるために、地域連携機構を中心とする大学の体制を整備する。	1-1.地域のニーズや地域の特性を踏まえ、特色ある研究を推進するため、地域連携機構に教員を増員する。	3-1-1-1.地域連携機構に新たに配置した教員（教授1名）を中心として、四国経済産業局より産学人材育成パートナーシップ「経営・管理人材分科会」プログラム開発・実証事業（630万円）の委託を受け、地域連携機構の8研究室が黒潮町および梶原町を実践フィールドに定め、「地域におけるICT活用」等の「共育」モデルの試行と検証を行った。 新たに地域連携機構連携研究センターに補完薬用資源学研究室を設置（1名准教授を配置）し、中心的研究者として総務省SCOPE事業（900万円）の委託を受けるなど、地域のニーズに密着した課題克服に向けた意見提案及び技術指導を行った。	A	
2. 地域連携に成果をあげた研究グループを支援する体制を整備する。	2-1.地域連携において良好な成果を上げている研究グループや、地域連携に関連する研究が順調に進展している研究グループに対して、学長裁量研究費等による活動支援を継続して行う。	3-1-2-1.本年度は、地域連携機構の地域連携センター2研究室には100万円、連携研究センターの5研究室には50万円をそれぞれ研究費として配分し、特に昨年度中に科学研究費に2件採択の実績をあげた地域ITS社会研究室には別に研究奨励金として約550万円の支援を行う等、地域連携に取り組んでいる研究グループに対し、研究テーマや外部資金等獲得実績に応じた学長裁量研究費等による活動支援を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2 地域への開放に関する目標を達成するための措置				
1. 地域連携機構を中心として、地域のニーズに応える公開講座を実施する。	1-1. 地域連携機構の取組み紹介に繋がる、公開講座の実施を引き続き継続する。	<p>3-2-1-1. 昨年度に引き続き、地域連携機構の取組み紹介や地域活性化に繋がる講演会、シンポジウム、研修会などを開催した。</p> <p>地域連携機構教員と自治体との協力によって一般・行政関係者を対象とした研修会などを実施した。本年度の各テーマと参加者数は以下のとおりである。</p> <p>①「鉄鋼スラグを用いた藻場再生について」（30名） ②「投資資金とファンドの仕組み」（27名） ③「魚介類を保つために開発したスラリーアイスの特徴とその応用」（3回開催、延べ150名） ④「高知の高齢者ドライバーを考える」（60名）</p> <p>その他、本年度経済産業省産業技術人材育成支援事業の委託を受け、地域の経営・管理にかかわる人材を育成するという観点から、地域主体参加型のワークショップを開催した。</p> <p>①黒潮町「地域におけるICT活用」9回 ②梶原町「植物資源の有効活用」4回</p>	A	
2. 情報図書館等の大学施設を地域の研究開発者や技術者を含む地域住民に開放するとともに、その周知を図る。	2-1. 情報図書館等の大学施設を地域住民に開放し、公共図書館等との連携の取組みを検討する。	<p>3-2-2-1. 地域住民への附属情報図書館の開放を継続し、これまでの利用者に加え新規利用者を増やすことができ、学外利用者の館外貸出延べ人数で昨年度345人から本年度393人へと約14%の増加があった。</p> <p>県立図書館とは図書館資料の相互利用を実施し、利用件数は昨年比で2倍以上になった。県内研修会にも積極的に参加し、相互交流を深め、更なる協力体制の強化を図るための協議を行うとともに、香美市立図書館とは、相互協力の覚書を締結し、ポスター作成等による広報や図書の長期貸出に着手した。</p> <p>その他大学施設の本年度の地域開放について、体育</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		施設では、グラウンド（26日）、テニスコート（44日）、体育館（15日）、教育施設では、講堂（11日）、教室（K棟23回、A棟3回、B棟3回、C棟1回）を地域住民等が利用し、研究施設では、プロジェクト型研究室及び地域連携機構研究室を外部企業7社、クリーンルームの研究機器を2社（計12回）、地域連携機構の開放型研究機器を2社（計40回）が利用し、地域住民や企業との密接な関係を築いた。		
3. 大規模災害に備えて、県、市町村、消防等の災害救援活動への協力のための準備を行う。	3-1.大規模災害に備えて、県、市町村、警察、消防等の関係団体と必要な協議を行う。	3-2-3-1.引き続き大規模災害に備えて、高知県地震・防災課及び香美市防災対策課と大規模災害における初動体制から救助に至る対策として、緊急避難場所となる体育館での対応及びグラウンド使用方法などの協議を行った。	A	

3 地域の活性化及び振興に関する目標を達成するための措置

1. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点を形成するための取り組みを行う。	1-1.サテライトキャンパスの設置及び社会人向けの授業を実施する。	3-3-1-1.高知女子大学永国寺キャンパスでの社会人向け授業実施のため、平成22年10月にサテライト教室を開設し、社会人対象の公開講座「地域活性化システム論Ⅱ」（2科目）と大学院起業家コースの公開講座「価値創造への挑戦」（5科目）を実施した。 本年度から一部大学院科目を一般受講者に公開したところ、7講座で延べ65名の参加があった。 本年度から開設した社会システムマネジメントコースに13名（春季入学8名、秋季入学5名）全員が社会人である新入生を迎え、社会人のニーズに特に対応した社会人教育プログラムの充実を図った。併せて、平成23年2月から3月にかけて東京サテライトキャンパス及び高知本校において、履修証明プログラ	A	
------------------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		ムに基づき社会人を対象とした国際建設プロジェクトマネジメントコースを開催し、26名の聴講生が受講した。		
2. 教員の研究内容、研究成果等に関する情報を公開し、共同研究・受託研究等の受け入れを推進する。	2-1.地域との連携により研究成果の実用化を目指して共同研究・受託研究等を行う。	<p>3-3-2-1.地域連携機構の9研究室を中心に共同研究・受託研究を推進した。本年度の状況は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ITS社会研究室：受託7件、共同1件（1,829万円） ・地域公共交通研究室：受託1件（26万円） ・地域情報化サイクル研究室：受託3件（684万円） ・知的認識システム開発研究室：共同3件（941万円） ・バイオカーボン開発研究室：受託1件（1,232万円） ・ものづくり先端技術研究室：受託3件、共同2件（415万円） ・補完薬用資源学研究室：受託1件（872万円） ・連携企画研究室：受託4件（4,749万円） ・地域活性化研究室：受託2件（3,944万円） <p>（上記合計1.47億円）</p> <p>上記研究の進捗に応じて、一般向けの紹介記事、「バイオカーボンの話」など4本を機構サイトを通じて公開した。</p> <p>その他、32件（8.7億円）の共同研究・受託研究を推進した。</p>	A	
3. 県の施策の方向性を踏まえた地域の活性化や振興のための活動を行う。	3-1.引き続き国や自治体等の各種委員会・審議会等への参加、企業等の研究への講師派遣等を通じて、地域貢献を図る。	<p>3-3-3-1.国、自治体、その他機関の委員会や審議会等に、教員が積極的に参画（延べ370件以上）した。</p> <p>地域のニーズに応じて、教員の研究分野における助言や講演（延べ194件以上）を行うことで、地域の活性化や振興に貢献した。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4 県内の大学及び高等学校等との連携に関する目標を達成するための措置				
<p>1. 県内大学や県内高校など他の教育機関との戦略的連携を図る。</p>	<p>1-1.地域教育支援にかかるセンターを中心に、学校現場、教育委員会等との連絡を密にして、本学教員による体験授業、高校教員研修プログラムを引き続き実施する。</p>	<p>3-4-1-1.本年度より、地域の教育を支援する組織として創設した地域教育支援部会により、高知県内の初等・中等教育機関、及び高知県教育委員会と密接に連携し、県内の小学校・中学校・高校において本学教員による訪問教育（52回、受講者延べ1,340名）や以下の事業を実施した。</p> <p>○学力向上を目指した高大連携事業の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立山田高校の「確かな学力の育成に係る実践的調査研究（本年度文部科学省指定）」への参画(本学で実施12回、訪問16回) ・高知南中学・高等学校との授業連携(訪問21回) ・安芸桜ヶ丘高校とのエネルギー環境教育の推進(本学で開催1回) ・県立高知小津高校との文科省教育プログラム「スーパーサイエンスハイスクール」への参画(訪問7回) <p>○教員を対象の各種研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン活用セミナー（平成22年8月に3回開催延べ93人参加） ・授業研究プログラム開催（理科：平成22年11月開催・27人参加、数学：平成22年12月開催・40人参加） <p>○教員研修プログラム受託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中学校英語授業改善プロジェクト事業」 <p>平成23年1月には本学において開催された県内高校生対象の研究発表会を支援した。</p>	<p>A</p>	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
5. 国際交流に関する目標を達成するための措置				
1. 大学の国際性を高めるために、海外の大学との交流や留学生の受け入れを推進する。	1-1.大学の国際性を高めるため、国際的共同研究をベースとした留学生や研究生（短期留学生を含む）の受け入れを推進する。	3-5-1-1.国際的共同研究をベースとして、博士後期課程特待生 11 名、特別研究学生 3 名、外国人研究員 1 名の受け入れを行った。受入者出身は中国 7 校、タイ 3 校、スペイン 1 校、アメリカ 1 校、日本 1 校である。	A	
2. 国際会議を積極的に主催する。	2-1.国際学会の誘致活動を行う。	3-5-2-1.平成 22 年 10 月、吉林大学と合同で学術交流及び双方の教員・学生の交流を目的とした国際会議 IWIT2010（参加者 89 名）を開催した。今後は本学と吉林大学間で隔年開催とすることを決定した。 平成 23 年 2 月、e-learning 教育に関する大会「Moodle Moot Japan 2011 in Kochi」を本学で開催し、国内外から延べ 400 名の教育研究者を迎えた。	A	

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 私立大学として構築した業務体系の長所を継承する。	1-1.私立大学として構築してきた柔軟かつ機動的な運営を引き続き行う。	4-1-1-1.理事長・学長を中心とした迅速な意思決定がなされるよう、組織規程、決裁規程の改正を行うとともに、効率的な運営を行うために教職員が一体となったセンター組織を改編し、柔軟かつ機能的な運営を行った。	A	
2. 理事会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、経営と教学とが適切な役割分担を行う業務体制とする。	2-1.経営と教学とが適切な役割分担を行えるよう、必要に応じて業務体制の見直しを行う。	4-1-2-1.学内理事による懇談会や学内理事会を開催する体制を整え、理事会・経営審議会の効率的な開催を実現するとともに、理事長の意思決定をスムーズにするために、各種委員会組織を整備した。 教育研究審議会のスムーズな運営を実現するための体制づくりとして、学長を中心とする事前会議を定例化した。	A	
3. 大学としての意思決定の迅速化と業務の効率化を図るための組織体制とし、常に改善を図る。	3-1.意思決定の迅速化と業務の効率化を図るため、各本部及びセンター組織の見直しを行う。	4-1-3-1.本部、センター組織及び事務組織の更なる見直しを行い、本部機能のスリム化、センター組織と事務組織の関係強化を図り、教職員がより一体となった組織運営が可能となった。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置				
1. 大学教育の質向上を図るために、工学部を工学系3学群へ改編する。（短縮再掲）	1-1.教育ニーズを考慮しながら新しい分野における教育の可能性について常に検討し、必要な取組を行う。	4-2-1-1.マネジメント学部と工学系3学群との連携教育を実施するためにそれぞれの学生に対する教育ニーズ・教育効果を検討し、本年度に新たに開講される科目について、学群・学部の学生が相互にそれぞれの専門科目を履修できるように制度を充実させた。	A	
2. マネジメント学部や工学系学群における学士課程教育に対応するため、より効果的な大学院教育プログラムを検討し、必要な取組を行う。（再掲）	2-1.マネジメント学部や工学系3学群における学士課程教育に対応して、新しい大学院教育プログラムを提供可能な体制を構築するための準備を継続する（再掲）。	4-2-2-1.工学系3学群に対応する大学院における適正な教育体制と入学定員について検討し、本年度中にまず博士後期課程の入学定員と収容定員について見直しを行った。 修士課程については、マネジメント学部の学生の専門性を高めるために、大学院の開設に向けて素案を作成した。	A	
3. 社会人教育、生涯教育を活性化するための拠点を形成するための取り組みを行う。（再掲）	3-1.サテライトキャンパスの設置及び社会人向けの授業を実施する（再掲）。	4-2-3-1.社会人教育、生涯教育を活性化するため、平成22年10月にサテライト教室を高知女子大学永国寺キャンパスに開設し、公開講座7科目（完全公開2科目、特別講義回のみ公開5科目）を実施した。さらに、一部大学院科目を一般受講者に公開したところ、7講座で延べ65名の参加があった。 本年度から開設した社会システムマネジメントコースに13名（春季入学8名、秋季入学5名）全員が社会人である新生を迎え、社会人のニーズに対応した社会人教育プログラムの充実を図った。併せて、平成23年2月から3月にかけて東京サテライトキャンパス及び高知本校において、履修証明プログラムに基づき社会人を対象とした国際建設プロジェクトマネジメントコースを開催し、26名の聴講生が受講した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 地域連携機構を発足させるとともに、研究本部、地域連携機構、総合研究所を中心とする研究体制の構築を図る。	4-1.地域連携機構と研究本部が連携し、研究体制の充実を図る。	4-2-4-1.研究本部では、総合研究所を研究センター群の核として様々な分野での最先端の研究を推進し、地域連携機構では、地域に貢献する場として、地域に密着した研究シーズの集約的な展開を図りつつ、両組織の連携によってグローバルとローカルとの双方がバランスよく連携し安定した体制を構築した。 研究体制の構築としては、研究本部に所属する教員の実験室を地域連携機構に設置し、教員による勉強会や研究提案など、領域を超えた分野での連携を図った。	A	
5. 大学の重点課題に対応するため、適性かつ合理的な人員配置を行う。	5-1.学長が定めた重点分野における教育・研究を推進するために、引き続き任期付の専任教員及び特任教員を採用・配置する。	4-2-5-1.重点分野における教育・研究を推進するために、任期付き専任教員を本年度は3名採用した。 地域連携機構の人員を増員し、4名の特任教授・特任准教授を採用・配置した。	A	
	5-2.重点分野の研究を推進するために、博士研究員を採用・配置する。	4-2-5-2.昨年度に採用・配置した博士研究員と合わせて計15名（本年度6名）の採用・配置を行い、重点分野の研究を推進した。	A	
6. 教育研究水準の一層の向上と効果的な大学運営を図るため、財務状況を考慮しつつ中長期的な見通しのもとに、適切な教員及び事務職員の配置を行う。	6-1.中長期的な見直しのもとに、教職員の適正な採用・配置を行う。	4-2-6-1.組織及び人事に関する改善、適正化を図ることを目的とし、学内理事を主体とする人事委員会を設置し、財政状況を踏まえた中長期的な人員の採用及び配置に関する計画を策定した。 これに基づき本年度は専任教員4名、任期付教員2名及び事務職に新卒3名の採用を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置				
1. 優秀な教員や事務職員を採用する仕組みを整備する。	1-1. 優秀な人材を確保するための仕組みを検討する。	4-3-1-1. 人事委員会を設置し、優秀な人材を確保するため、公立大学法人として公平かつ効果的な選考方法を検討・実施した。 職員の採用について、一次試験では公平性を確保するため、外部機関が採点等を行う筆記試験を実施した。二次試験は、役員・事務部門幹部が直接面接を行い、本学が求める人材を選考した。これらにより平成23年4月採用予定の職員3名を決定した。	A	
2. 職員の能力と実績を総合的に評価する精度を構築し、その評価結果が給与等に適切に反映する仕組みを整備する。	2-1. 教員及び事務職員の業績や職能履歴をもとに、能力開発に努める。	4-3-2-1. 教員については、昨年に引き続き教員評価制度を見直し、より自己研鑽につながるシステムとした。事務職員については、能力育成のための新たな人事考課制度を構築した。	A	
4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置				
1. 学内の各種データを大学マネジメント用データベースとして構造的に一元化する。	1-1. 大学マネジメント用戦略的情報システムの構築にむけたシステム統合について検討する。	4-4-1-1. 情報流通基盤構築ワーキンググループを立ち上げ、大学マネジメント用戦略的情報システムの構築の第一段階として統合認証基盤の構築を進めた。	A	
2. 事務職員の能力を高めるために、組織的なSD（Staff Development；職員研修）活動を行う。	2-1. 事務職員の職能に応じた研修制度計画を策定し、引き続き職員研修を実施する。	4-4-2-1. 新規採用者、中堅職員、管理職員など階層別研修の計画と各部門別の専門研修の計画を企画し実施した。 SPOD、公立大学協会などの関係団体が提供する事務職員の職能に応じた各種研修プログラムへの積極的な参加、大学職員を対象とした研修や欧米大学視察などの研修企画により、延べ292人日の研修を実施した。この内訳は、階層別研修を延べ116人日、専門研修を延べ159人日、この他人権啓発など職員全般を対象とした一般研修を延べ20人日である。	A	昨年度事務職員研修の体系化が不十分であったことで「B」評価となった項目の改善について、体系化を確立するとともに左記研修を実施したことから、本年度は「A」評価とした。

5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 競争的教育研究資金の獲得を支援する仕組みを構築する。	1-1. 科研費等の審査基準、審査内容及び制度について、各教員の理解を深め、競争的教育研究資金の応募件数と採択率のさらなる向上を図る。	<p>5-1-1-1. 科学研究費補助金等の獲得を支援するため、研究者の研究分野や研究テーマに沿った競争的資金等の紹介を行うとともに、申請書類のブラッシュアップや、申請方法についての研修会とコーディネーターによる個別相談会を毎月実施したほか、競争的資金獲得の説明会を3回実施した。</p> <p>本年度は総合研究所博物資源工学センターの教員が、人文・社会系分野では国内で唯一である、科学研究費新学術領域研究(研究領域提案型)に採択されるなど、本年度の科研費新規採択率は、16.1%となり昨年度(採択率14.7%)を上回った。</p> <p>科研費の採択率向上のための施策として、科研費の採択者に対する獲得資金の半額を支援する学内追加支援制度を引き続き実施した。</p>	A	
2. 競争的研究資金を獲得可能な教員を採用する。	2-1. 中期的な見通しのもとに、競争的資金による教育研究活動を行う人員を確保する。	<p>5-1-2-1. 重点分野における教育・研究を推進するための、任期付き専任教員及び博士研究員(ポスドク)制度により、外部資金獲得実績のある優れた教員の確保を行った。</p> <p>学内の教員をバックアップするため、競争的資金獲得に係るコーディネーターを専門的な知識・経験を有する者に委託し、効果的な資金獲得を図った。</p>	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2 効果的かつ効率的な経費の執行に関する目標を達成するための措置				
1. 業務構造自体の改善のための初期投資を積極的に行う。	1-1.引き続き業務構造の改善案を策定するための調査・分析を行う。	5-2-1-1.業務改善を実現するため、組織規程、決裁規程の見直しを行い、事務処理の効率化・合理化を図った。これに併せて、全ての決裁書類を事務システム上で可視化することによって、情報の共有化を図り、部門別及び部門間で重複する事務処理などの調査・見直しを行った。	A	
2. 職員の一人ひとりの技術(スキル)を向上させることによって、業務の効率化を図りながら経費の節減を行う。	2-1.引き続き事務職員のスキルアップのための研修を実施する。	5-2-2-1.新採・中堅・管理職別など大学職員として必要なスキルを習得させる階層別研修、各部署の業務に要する専門的な知識を習得させる専門研修及び人権啓発など職員全般を対象とした一般研修を実施した。 学内で独自にマネジメントを学ぶグループ研修を企画し、管理職や中堅職員など職員階層別に計42名が参加した。 さらに、研修の効果を高めるため、外部機関の研修を受講した職員が講師となり、研修内容をフィードバックする研修を企画し、実施した。	A	
3. 年度を越えた資金の使用を可能にする等の経費の弾力的使用のための制度を導入する。	3-1.経営努力により生み出された剰余金を原資として、新たな教育研究等の発展につなげる。	5-2-3-1.予算の効果的、効率的な執行によって生じた剰余金を教育研究及び組織運営の改善目的として経費に計上するとともに、より高度な教育研究に資するために再配分、及び共通教育研究機器(電子顕微鏡等)への投資を行った。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
4. 国からの財政的支援額を考慮して、教育組織と学生定員のあり方を常に検討する。	4-1.教員組織の改編や設置については、工学系教育課程の定員と全体定員との比率を勘案する。	5-2-4-1.現在検討を行っている社会科学系新学部については、工学系教育課程の定員との比率を勘案し、将来的に200名程度の定員とすべく準備を進めている。	A	

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

1. 常に資産の把握・分析を行う。	1-1.引き続き定期的な資産の点検及び評価を実施する。	5-3-1-1.平成22年9月から10月に、所有する全ての資産について現物確認を行った。減損会計基準に基づき、所有する全ての資産についての使用状況を調査した。その結果、1件の遊休資産（学長宿舎）を認識し、今後使用することがないため適正な価格で売却することとした。	A	
2. 法人の自己判断において、厳格な管理と、安全かつ効率的・効果的な運用を図る。	2-1.資産台帳をもとに、効率的かつ確実な運用・管理を行う。	5-3-2-1.引き続き、効率的かつ確実に資産台帳を整備した。運転資金以外の余剰金については、定期預金による運用を行った。	A	

6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況についての自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報提供に関する目標を達成するための措置

1 自己点検評価並びに第三者評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 中期目標・中期計画に即して自己点検評価を企画・実施し、その結果を大学運営に反映する。	1-1.年度計画の達成状況及び中期計画の進行状況について、法人の自己点検・評価を実施し、業務実績報告書として取りまとめる。	6-1-1-1.年度計画については、定期的（平成22年7月、12月、平成23年2月）に進捗状況を確認し、業務実績報告書に取りまとめるなど、計画的な業務運営に努めた。 同時に、中期計画の進行状況について、随時、点検・評価を実施した。	A	
2. 中期目標の期間中に、認証評価機関の評価を受ける。	2-1.平成24年度に受ける認証評価機関の認証（平成23年度末申請）のための準備を開始する。	6-1-2-1.各認証評価機関（大学評価・学位授与機構、大学基準協会）の主催する説明会に参加し、新しくなる評価基準について情報収集を行い、評価を受ける機関を大学基準協会とすることを決定し、その準備に着手した。	A	

2 情報公開等に関する目標を達成するための措置

1. 学長と情報集積本部の指導の下に適切な組織情報の開示を行う。	1-1.積極的な情報の開示を行う。	6-2-1-1.公文書の積極的な開示等を行うための規程及び実施体制の整備を行い、ホームページで公開した。 これら規程によらない情報（入試情報、得点开示、入札情報）についても積極的に公開した。 来年度から義務づけられた教育情報の公開について取りまとめを行い、平成23年4月から公開できるよう準備を行った。	A	
----------------------------------	-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
<p>2. 大学のWEBサイト（リポジトリのページ等）を用いて、大学の知的資産を公開し、持続的な情報発信を行う。</p>	<p>2-1.リポジトリ（論文等の大学知的資産の公開サイト）のコンテンツを論文以外の教材や講演・発表資料にまで拡張するとともに、サーバーの充実など集積環境の改善に努め、地域における情報集積拠点としての充実を図る。</p>	<p>6-2-2-1.リポジトリの収録コンテンツ数を 334 から 507 へと増やし、論文以外のコンテンツとしては研究報告書を登録した。</p> <p>本学所属教員・研究員の業績を集積する教員業績データベースを構築し、論文だけではなく教員・研究員の教育・研究活動及び地域貢献に関する業績の蓄積が可能になったことにより、多様な知的資産の収集を効率的に行える環境が整った。</p> <p>これらの集積環境を向上させるため、サーバーや周辺機器を購入してハード面での拡充を行い、リポジトリ機能充実への対応を図った。</p>	<p>A</p>	

7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 施設設備の整備、活用等に関する目標を達成するための措置

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
1. 施設設備の利用状況を常時調査し、その結果を全学的視点での有効利用に活用する。	1-1.施設設備の利用状況を調査し、施設設備の有効活用を行う。	7-1-1-1.地域連携棟1階居室を改修し、新たな研究室、会議室等に転用し有効活用を図った。 教育研究棟5階セミナー室の利用状況を調査し、効率的な教室運用を可能にした。これに伴い放送大学科目の専用教室を配置することができ、履修者は昨年度24科目延べ499名から25科目延べ713名に大幅に増加した。	A	
2. 施設設備の現状を把握し、老朽設備の計画的な更新を進める。	2-1.引き続き施設設備・教育用機材の現状調査を行い、必要な更新を行う。	7-1-2-1.施設設備・教育用機材について、教育・研究現場からのニーズ調査等を行い、重点的に整備すべき施設設備を抽出し、それに基づき次の更新を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・高分解能走査透過型分析電子顕微鏡の更新 ・収束イオンビーム加工観察装置の更新 ・教育用ワークステーションの更新 ・附属情報図書館防犯カメラシステムの更新 ・地域連携棟スタジオの整備更新 ・附属情報図書館メディア編集室の更新 ・エコサイクルの更新 ・地上デジタル放送対応工事 [年度計画を上回って実施できた事項] 大学運営諸経費の節減に努めることにより財源を確保し、重点的に整備すべき教育研究施設の整備を次のように行った。	S	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> ・学生実験用3次元入出力装置の整備 ・学生実験用レーザー加工機の整備 ・はり構造の力学実験装置の整備 ・心理相談室の整備 ・遠隔講義室及びシステムの整備 ・教育研究棟1階出入口の自動扉化 ・北駐輪場整備及び北駐輪場防犯カメラシステムの増設 		
	2-2.修繕計画に基づき、必要な修繕を実施する。	7-1-2-2.施設管理センターで、これまでの工事内容を中心とする修繕方針から、建物別に修繕を行うよう方針転換し、長期修繕計画を見直した。本年度は漏水等による経年劣化が著しい大学会館、講堂の修繕及び講義棟トイレ改装を実施した。	A	
3. 地震等の大規模災害時における地域の避難場所として対応できる建物・設備の維持や整備に努める。	3-1.県及び市町村の意向を踏まえ、避難場所として必要な機能を整備する。	7-1-3-1.香美市、香美消防署及び香美警察署と災害時の避難場所に必要な備品及び備蓄品（ヘルメット、非常食品、飲料水等）の配備等を協議し、これらを配置整備した。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2 安全管理に関する目標を達成するための措置				
1. 労働安全衛生法等に基づく安全管理体制を確保し、学生・職員の健康保持及び安全衛生に努める。	1-1. 学内の委員会を中心に、安全管理を推進する。	7-2-1-1.教職員健康診断受診結果の2次判定を産業医へ依頼、要精査と判断された教職員に対して、文書による再検査通知などを徹底し、健康維持及び衛生管理を推進した。学生の健康保持を推進するため、昨年度に引き続き、健康診断結果で要精査・要指導となった全学生に保健師が健康指導を実施した。	A	
2. 学内の危機管理体制を構築し、さまざまな状況に対する訓練を行うことにより、危機管理能力を向上させる。	2-1.安全管理に関する適正な管理体制を検討するとともに、安全管理に対する啓発及び指導の徹底を図る。	7-2-2-1.毒劇物、危険物、高圧ガス・アルコールなどの設置場所をデータベース化し、当該研究室の管理状況を把握できるようにすることで安全管理面の強化及びを実施した。 使用者の事故防止のために学内公開 Web 等で啓発を実施した。	A	
3 社会的責任に関する目標を達成するための措置				
1. 各種ハラスメントに対するマニュアルを作成し、学生・職員に配布する。	1-1.各種ハラスメントに対するマニュアルは、必要に応じて見直しを図る。	7-3-1-1.ハラスメントに関するマニュアルを引き続き学生便覧に掲載するとともに、教職員へ周知を行うためホームページにも公開した。	A	
2. 教職員を対象とした研修会を充実させるなど、より一層の意識の浸透を図る。	2-1.ハラスメントを防止するための啓発活動を実施する。	7-3-2-1.人権週間に合わせて、ポスター掲示や教職員を対象としたハラスメント防止のDVD上映会（延べ87名参加）を実施するとともに、DVDの貸し出しを通じて啓発を行った。 相談員を中心に外部研修会に参加するなど自己啓発に努めた。	A	

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
3. 学生と教職員との相談制度を充実する。	3-1.ハラスメント相談員制度の周知を図る。	7-3-3-1.ハラスメント相談員制度の周知を図るため、引き続き、相談員氏名並びに連絡先を学内公開 Web 及び学生ポータルサイトに公開した。 人権週間に合わせて全学に相談員制度の案内を行い、研修会（DVD 上映会）でも周知を行った。	A	
4. 学内にコンプライアンスを推進するための委員会を設置して、研修会等を実施する。	4-1.内部監査委員会を中心にコンプライアンスを推進する。	7-3-4-1.内部監査を推進するために常設の監査室を開設し、監事と連携しながら業務監査及び会計監査を実施した。本年度は外部資金、契約、出張・勤怠に関する監査を実施した。	A	
	4-2.不正防止委員会を中心に不正防止を推進する。	7-3-4-2.不正防止推進委員会において、本学の不正防止対策の現状確認を行い、不正防止計画の策定、関連規程の整備、外部資金に対する実地検査を行った。文部科学省の科学研究費補助金に対する実地検査を受審した。	A	

4 環境保全等に関する目標を達成するための措置

1. 教育研究活動によって生じた廃棄物の適切な処理を行う。	1-1.廃棄物の分別及びマニフェスト管理の徹底を図る。	7-4-1-1.教職員には、マニフェスト、廃棄物の適切な処理方法及び分別回収の必要性等のマニュアルなどを学内公開 Web へ公開し、併せて学内メール及び教職員懇談会などで周知を図った。 学生にはオリエンテーションで、香美市役所及び香美警察署が廃棄物の不法投棄及び分別回収に対する講演を行った。新任教員には、本学の廃棄物取扱いマニュアルを配布して啓発した。	A	
-------------------------------	-----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---	--

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗状況）	自己評価	特記事項
2. 環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究の推進を支援する。	2-1.環境保全や環境への負荷低減に貢献する教育研究活動を支援する。	<p>7-4-2-1.環境保全に貢献するボランティア活動（協働の森事業・物部川一斉清掃・有害鳥獣防御対策事業等）を支援した。環境への負荷低減に貢献する研究活動としての、森林資源活用、廃コンクリート活用、水資源保全等に対して支援を行った。</p> <p>[年度計画を上回って実施できた事項]</p> <p>環境保全や環境への負荷低減に貢献する研究活動を強力に支援した結果、総務省プロジェクト「緑の分権改革推進事業」(0.4億円)、「文部科学省気候変動適応戦略イニシアチブ」気候変動適応研究推進プログラム（5年間で約1.3億円）が採択された。国際協力、水資源などを専門分野とする本学教員が独立行政法人国際協力機構（JICA）の研修員であるアフリカ仏語圏8カ国の環境省、水利省の職員等の研修（12名）を受入れ、日本の水資源保全の国際支援事業、本学キャンパス内の四万十川方式の下水浄化システムについて講義等を行った。</p>	S	
3. 再生可能廃棄物のリサイクルや教育研究活動における省エネルギーを推進する。	3-1.学内の使用エネルギーの削減及びリサイクル活動を継続する。	<p>7-4-3-1.省エネ法改正を受けて、学内のエネルギー削減方針（昨年度を基準値とし、今後5年間で5%を削減）を制定し、これに沿ったエネルギー削減対策を実施（変圧器の統廃合、個別エアコン及び廊下照明のタイマー自動停止）した。</p> <p>リサイクル活動は新聞紙、ダンボール、空缶、ペットボトルについて、取りまとめ窓口を香美市内の福祉施設に一本化し、これまで以上に地域貢献を行った。教職員懇談会において省エネPRを行い、省エネ及びリサイクルを推進した。</p>	A	

8 その他特記事項

1 平成22年度 特記事項

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価	特記事項
	その他特記事項	<p>東日本大震災を受けた活動</p> <p>近い将来予想される、東海・東南海・南海地震への対応として、「高知工科大学地震・津波防災研究会」を立ち上げ、「統合地震シミュレーションシステム」の活用、「地震・津波防災ネットワーク」の構築に着手した。</p> <p>学生有志による東日本大震災チャリティーコンサートを本学講堂にて実施（平成23年3月26、27日）した。コンサート当日の演奏と来場者のメッセージを被災地のラジオ局（10局）に送り、現地で放送される予定である。加えて、留学生・学生・教職員も義援金拠出やボランティア活動に取り組んだ。</p>		